



平成 30 年 2 月 13 日

各 位

会社名 株式会社 アトラエ
代表者名 代表取締役 新居 佳英
(コード番号：6194 東証マザーズ)
問合わせ先 代表取締役 新居 佳英
TEL. 03-6435-3210

アドバンテッジリスクマネジメントとの業務提携のお知らせ

当社は、平成 30 年 2 月 13 日の取締役会において、株式会社アドバンテッジリスクマネジメント（本社：東京都目黒区、代表取締役社長：鳥越 慎二、以下「ARM 社」）との間で、当社が提供するエンゲージメントサーベイによる組織改善ツール「wevox（ウィボックス）」に関する業務提携を行うことについて決議いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 業務提携の目的及び内容

当社は、知識産業化が進む昨今の経済社会においては、組織のエンゲージメント（※）こそが、最も重要な競争優位の源泉であるとともに、中長期的な業績向上に貢献すると考え、経営にあたっております。

当該経営方針を踏まえ、当社は、テクノロジーを活用した月 1 回程度のサーベイにより、組織のエンゲージメントスコアを定量的かつ多角的に測定できるツール「wevox」を提供しております。wevox の導入により、組織課題を特定するとともに、適切な改善施策のレコメンドにより、wevox 上でユーザー自ら効果的な組織改善施策を選択し、実施することが可能となります。

今回業務提携を行うことを決議した ARM 社は、「アドバンテッジ タフネス」をはじめとして、2015 年に厚生労働省より義務化されたストレスチェックに対応したサービスやチェック後の改善施策として、エンゲージメント向上やメンタルタフネス度(=ストレス対処スキル)向上など、組織や個人の課題に対するソリューションまで網羅したサービスを提供しています。ARM 社の主力事業であるメンタリティマネジメント事業のサービス利用者数は 241 万人となっており、業界のリーディングカンパニーであります。

今回の業務提携は、wevox の販売・利用権を ARM 社に一部委譲し、ARM 社が「アドバンテッジ wevox」として、従来のストレスチェックサービス並びにエンゲージメント向上やメンタルタフネス度向上などの改善ソリューションを補完し、組織改善に向けた現場マネージャー層の行動変容を促すツールとして提供するものです。

当社としては、利用企業数及び売上高の増加はもちろんのこと、エンゲージメント向上による働きがいのある会社の増加が期待されることから、本業務提携に至りました。

※エンゲージメント …組織に対する自発的な貢献意欲や、主体的に取り組んでいる心理状態を評価したもの

2. 業務提携の相手先の概要

(1) 名称	株式会社アドバンテッジリスクマネジメント			
(2) 所在地	東京都目黒区			
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 鳥越 慎二			
(4) 事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・メンタリティマネジメント事業 ・就業障がい者支援事業 ・リスクファイナンス事業 			
(5) 資本金	302 百万円(平成 29 年 12 月末時点)			
(6) 設立年月日	平成 11 年 3 月			
(7) 大株主及び持株比率	鳥越 慎二 27.61% 笹沼 泰助 15.96%			
(8) 当社との関係	資本関係	該当事項はありません。		
	人的関係	該当事項はありません。		
	取引関係	当社は、当該会社に対し、wevox 及び成功報酬型求人メディア「Green」を提供しております。		
	関連当事者への該当状況	該当事項はありません。		
(9) 当該会社の最近 3 年間の連結経営成績及び連結財政状態				
	決算期	平成 27 年 3 月期	平成 28 年 3 月期	平成 29 年 3 月期
連結純資産		1,606 百万円	1,756 百万円	2,158 百万円
連結総資産		2,860 百万円	2,980 百万円	4,157 百万円
1 株当たり連結純資産 (※)		93.40 円	100.83 円	123.16 円
連結売上高		2,727 百万円	2,857 百万円	3,964 百万円
連結営業利益		291 百万円	239 百万円	629 百万円
連結経常利益		295 百万円	240 百万円	630 百万円
親会社株主に帰属する当期純利益		158 百万円	164 百万円	424 百万円

※平成 29 年 4 月 1 日付で行われた株式分割（1：2）を反映させております。

3. 日程

- | | |
|-------------|------------------|
| (1) 取締役会決議日 | 平成 30 年 2 月 13 日 |
| (2) 契約締結日 | 平成 30 年 2 月 13 日 |
| (3) 事業開始日 | 平成 30 年 2 月 13 日 |

4. 今後の見通し

現時点における当期の当期業績見通しに与える影響は軽微なものと予想しておりますが、今後、業績に重大な影響を及ぼす事象が確認された場合には、速やかにお知らせいたします。

以上